

ニッチ市場で成長が期待されるITシステム会社

組版システムなどを新聞社に提供

新聞業界を中心とした紙媒体のメディア企業向けに、組版システムなどのITサービスを提供している。組版とは、記者から集めた新聞記事を、紙面の形に成型編集する作業。HOUSEIの組版システムは、大手一般紙からスポーツ紙まで、多くの新聞社に導入実績がある。

新聞業界は発行部数の減少を背景に、市場が縮小傾向にあることは間違いないが、だからこそ合理化は待った無しの状況にあり、生産性上昇に寄与する同社の組版システムは、多くの新聞社などで採用され、利用が拡大している。

競合にあった大手システム会社が、この領域に注力しなくなってきていることもあり、同社はこれらのニーズをくみ取ることで、いわゆる残存者利益が得られるようになっている。

今後はこの組版システムを地方紙に展開することや、出版社向けにも応用展開することで継続的な成長が期待される。



紙面作成イメージ

(出展: 会社資料)

HOUSEI

5035 東証GRT

ニッチ市場で成長が期待されるITシステム会社

組版システムでは国内トップシェア

新聞は、発行時間帯や配布地域により、同じ新聞でも複数の製品を短時間で編集する必要がある。また、より読みやすく、かつ印象深い紙面に仕上げるための、業界ならではのルールがあり、それらを機能として取り込んだ独自性の強いシステムが必要だ。複雑なプログラムでありながら、ぎりぎりまで最新の記事と差し替えができるように、抜群のパフォーマンスと、高い安定性が求められる。操作の手数を少なくし、負担の少ないUIを実現することも肝要となる。

HOUSEIはこれら顧客のニーズに応えるべく、この分野において、20年に及ぶ取り組みを続けてきており、大手新聞4社を含む多くの新聞社に組版システムの販売実績をもつ。

今年の初めからはHOUSEIと日刊スポーツが共同開発した新聞組版システムがクラウド化されサービスの提供もはじまった。このシステムを利用することで、新聞社はこれまで数十人で行っていた作業が数人で可能となり、大幅なコストカットが実現でき、DX推進の一助となる。オンプレミスなシステムの導入と比較し、ユーザーは初期投資額を抑えて、システムの導入が可能であり、資本力の乏しい地方紙などでも利用が広まることが期待される。

現在、同社の組版システムは国内トップとなる30%程度のシェアを有していると推定されるが、この値は更に高まっていくことが期待される。

カタログ製作 ソリューションを用いることでカタログ発行が年1→4回へ

HOUSEI全体では今のところ、システムインテグレーションを主体として、受託システム開発、自社で開発・制作したソフトウェア・クラウドサービス等を販売する情報システム事業が全社売上高の98%を占める。また情報システム事業の売上高は主に新聞社や出版社といった紙媒体のメディアを対象とするメディア事業と、金融業、製造業、小売業等メディア業界以外にシステム開発並びに保守を手掛けるプロフェッショナルサービス事業に分けられ、この売上高構成比は概ね2:1となる。プロフェッショナルサービス事業での例としては、FAや金属部品をカタログ販売する大手企業向けにはカタログ製作 ソリューションを納入し、顧客は校正回数を抑えることが可能となり、製作期間短縮が実現され、それまで、年1回の発行であったカタログが年4回発行可能となった。

ニッチ市場で成長が期待されるITシステム会社

中長期の業績見通し

同社売上高の多くを占める新聞業界については、市場の縮小が続いているが、だからこそ合理化の必要性は他業界以上に強く、これに寄与する同社システムについては更なる利用拡大が期待される。

また同社は中国でのオフショア開発体制を強化するため、2021年にインテックより英特克信息技术(武漢)有限公司を譲り受けるなどし、高い技術力とコストパフォーマンスを誇る。これらを背景にシステム会社として規模は大きくないものの、一次請けの案件が約90%を占めるようになっている。

これらのことから今後数年についても二桁のトップライン成長と、規模の拡大により利益率の向上が期待されよう。

連結業績推移 (百万円・%)						
決算期	売上高	伸び率	経常利益	伸び率	純利益	伸び率
2020/12	3,399	—	270	—	219	—
2021/12	4,102	20.7%	284	5.4%	271	23.6%
2022/12予	4,475	9.1%	392	37.6%	273	0.6%
2022/3 1Q	1,024	—	64	—	57	—
予想EPS/配当	単独：-円 連結：40.42円/0.00円 ※予想EPSは上場時発行済株式数で試算					

免責事項(ディスクレマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかなを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山五丁目13番3号

株式会社フィスコ

電話: 03-5774-2443(情報配信部) メールアドレス: support@fisco.co.jp